

2014年8月11日
A I G 富士生命保険株式会社

平成26年度第1四半期業績のお知らせ

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の平成26年度第1四半期の業績をお知らせいたします。

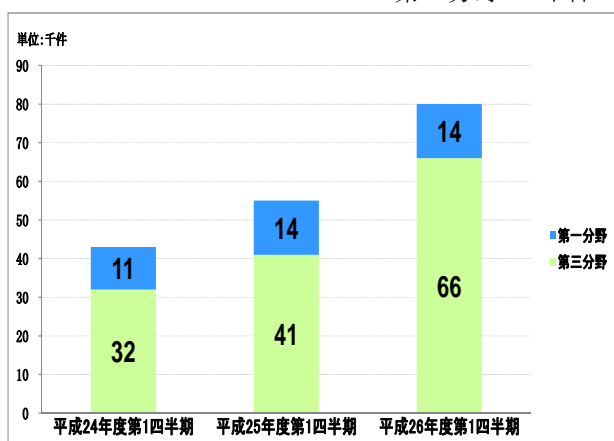
なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は、がんベスト・ゴールドの販売好調等により前年同期から45.0%増加し、81千件となりました。

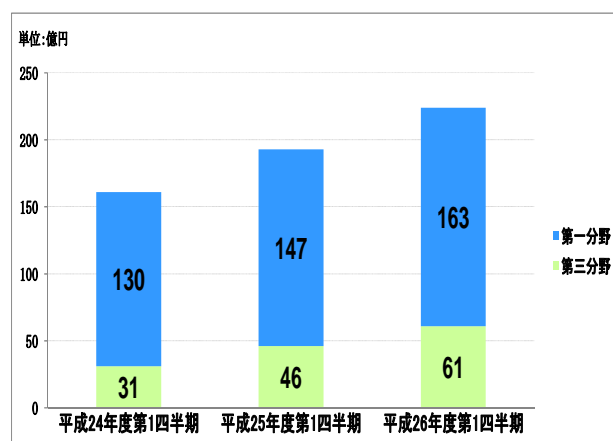
81千件の内訳 第一分野 14千件
第三分野 66千件



2. 保険料収入

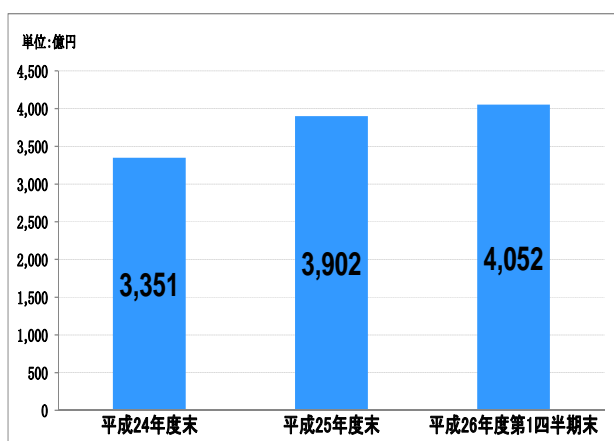
保険料収入は、前年同期から15.5%増加し224億円となりました。

224億円の内訳 第一分野 163億円
第三分野 61億円



3. 総資産

総資産は、平成25年度末から3.8%増加し4,052億円となりました。



4. 純利益

純利益は、保有契約件数の増加に伴う保険料等収入の増加等により6億円となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,360.0%と健全な水準を維持しています。

平成26年度第1四半期報告

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の平成26年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……3頁
3. 四半期貸借対照表	……5頁
4. 四半期損益計算書	……6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……9頁
7. 特別勘定の状況	……10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……10頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	835	25,387	907	108.7	26,339	103.7
個人年金保険	9	442	9	99.1	435	98.4
団 体 保 険	—	2,166	—	—	2,211	102.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第1四半期累計期間				平成26年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	55	846	846	—	81	145.0	1,323	156.4	1,323	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	109	—	109	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 会計期間末	
			前年度 末比
個 人 保 険	59,850	62,570	104.5
個 人 年 金 保 険	3,071	3,030	98.7
合 計	62,921	65,600	104.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,492	24,406	108.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	3,024	3,609	119.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,024	3,609	119.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,452	2,212	152.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,481	0.9	3,698	0.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	354,303	90.8	365,081	90.1
公 社 債	276,775	70.9	270,607	66.8
株 式	916	0.2	808	0.2
外 国 証 券	69,766	17.9	86,210	21.3
公 社 債	69,766	17.9	86,210	21.3
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	6,844	1.8	7,454	1.8
貸付金	12,511	3.2	12,604	3.1
不動産	91	0.0	116	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	19,900	5.1	23,755	5.9
貸倒引当金	△4	△0.0	△4	△0.0
合 計	390,283	100.0	405,251	100.0
うち外貨建資産	34,119	8.7	36,957	9.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	165,561	182,833	17,271	17,612	340	178,552	198,161	19,609	19,609	—
責任準備金対応債券	55,454	57,107	1,653	1,686	33	55,488	58,029	2,541	2,556	15
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	126,501	133,196	6,695	7,415	720	122,757	130,949	8,192	8,523	331
公 社 債	77,477	83,597	6,120	6,180	60	70,916	77,451	6,535	6,545	9
株 式	638	825	186	186	—	531	717	186	186	—
外 国 証 券	42,185	41,928	△257	264	522	45,111	45,325	214	523	308
公 社 債	42,185	41,928	△257	264	522	45,111	45,325	214	523	308
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	6,198	6,844	645	783	138	6,198	7,454	1,255	1,268	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	347,517	373,136	25,619	26,714	1,095	356,798	387,141	30,343	30,689	346
公 社 債	270,655	295,883	25,227	25,321	94	264,072	291,746	27,673	27,699	25
株 式	638	825	186	186	—	531	717	186	186	—
外 国 証 券	70,024	69,583	△440	422	862	85,995	87,222	1,227	1,535	308
公 社 債	70,024	69,583	△440	422	862	85,995	87,222	1,227	1,535	308
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	6,198	6,844	645	783	138	6,198	7,454	1,255	1,268	12
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	90	90
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	90	90

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		3,481	3,698
有 価 証 券		354,303	365,081
(うち国債)	(261,866)	(256,147)
(うち社債)	(14,909)	(14,460)
(うち株式)	(916)	(808)
(うち外国証券)	(69,766)	(86,210)
貸 付 金		12,511	12,604
保 険 約 款 貸 付		12,503	12,579
一 般 貸 付		8	24
有 形 固 定 資 産		272	306
無 形 固 定 資 産		835	914
代 理 店 貸 付		6	2
再 保 険 貸 付		10,715	13,813
そ の 他 資 産		8,151	8,834
前 払 年 金 費 用		9	—
貸 倒 引 当 金		△4	△4
資 産 の 部 合 計		390,283	405,251
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		369,201	382,845
支 払 備 金		2,242	2,156
責 任 準 備 金		366,435	380,207
契 約 者 配 当 準 備 金		524	481
代 理 店 借 入		1,545	1,571
再 保 険 借 入		252	257
そ の 他 負 債		3,332	2,459
未 払 法 人 税 等		6	54
リ ー ス 債 務		79	73
資 産 除 去 債 務		62	73
そ の 他 の 負 債		3,183	2,257
退 職 給 付 引 当 金		—	1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		41	46
価 格 変 動 準 備 金		545	573
繰 延 税 金 負 債		2,035	2,503
負 債 の 部 合 計		376,954	390,257
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		13,000	13,000
資 本 剰 余 金		3,000	3,000
資 本 準 備 金		3,000	3,000
利 益 剰 余 金		△7,330	△6,694
そ の 他 利 益 剰 余 金		△7,330	△6,694
繰 越 利 益 剰 余 金		△7,330	△6,694
株 主 資 本 合 計		8,669	9,305
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,659	5,689
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		4,659	5,689
純 資 産 の 部 合 計		13,328	14,994
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		390,283	405,251

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度	平成26年度
		第1四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	第1四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		24,668	34,673
保 険 料 等 収 入		21,973	32,487
(うち保険料)	(19,450)	(22,462)
資 産 運 用 収 益		2,662	1,888
(うち利息及び配当金等収入)	(1,467)	(1,728)
(うち有価証券売却益)	(1,194)	(67)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(89)
そ の 他 経 常 収 益		32	298
(うち支払備金戻入額)	(—)	(86)
経 常 費 用		25,693	33,845
保 険 金 等 支 払 金		7,412	13,066
(うち保険金)	(914)	(1,204)
(うち年金)	(135)	(173)
(うち給付金)	(949)	(1,434)
(うち解約返戻金)	(2,669)	(3,072)
(うちその他返戻金)	(123)	(183)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12,535	13,772
支 払 備 金 繰 入 額		473	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		12,061	13,772
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		115	7
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(34)	(2)
(うち有価証券評価損)	(11)	(—)
(うち金融派生商品費用)	(46)	(—)
事 業 費		5,415	6,599
そ の 他 経 常 費 用		215	398
経 常 利 益 (△ は 損 失)		△1,025	828
特 別 損 失		21	27
固 定 資 産 等 処 分 損		—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		21	27
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		91	99
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)		△1,138	701
法 人 税 及 び 住 民 税		29	66
法 人 税 等 合 計		29	66
四 半 期 純 利 益 (△ は 損 失)		△1,168	635

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成26年度第1四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	524 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	142 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	99 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	481 百万円
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益の金額は1,986円78銭であります。なお、潜在株式はありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△2,031	806
キャピタル収益	1,194	160
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,194	67
金融派生商品収益	—	89
為替差益	—	3
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	114	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	34	2
有価証券評価損	11	—
金融派生商品費用	46	—
為替差損	21	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,080	157
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△951	963
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	74	134
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	74	134
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△74	△134
経常利益 A+B+C	△1,025	828

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,292	33,235
資本金等	8,669	9,305
価格変動準備金	545	573
危険準備金	2,917	3,052
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6,025	7,373
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	30,086	32,152
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△17,952	△19,221
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,787	4,887
保険リスク相当額 R1	1,234	1,231
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	634	641
予定利率リスク相当額 R2	422	426
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	3,787	3,886
経営管理リスク相当額 R4	182	185
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,265.3%	1,360.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	409,208	427,402
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	341,369	351,975
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	67,838	75,426
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	18,924	22,150
実質資産負債差額B (3) - (4)	48,914	53,275

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。